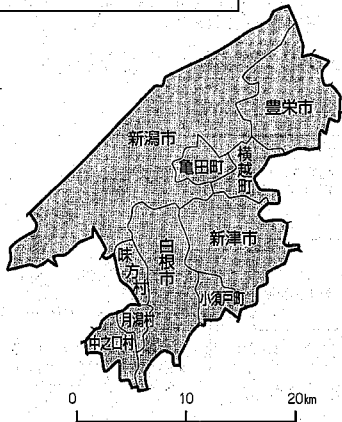
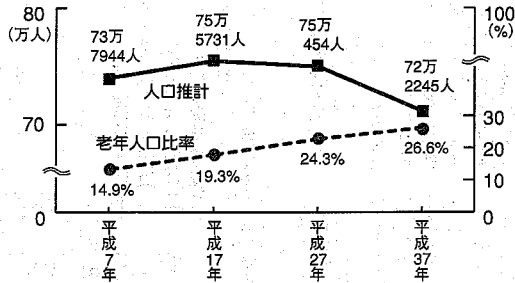


面積： 565.09 km²
人口： 750,575 人
※平成12年国勢調査から



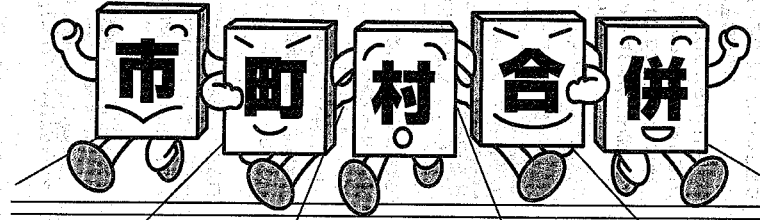
新津市を含む組み合わせ案の概要



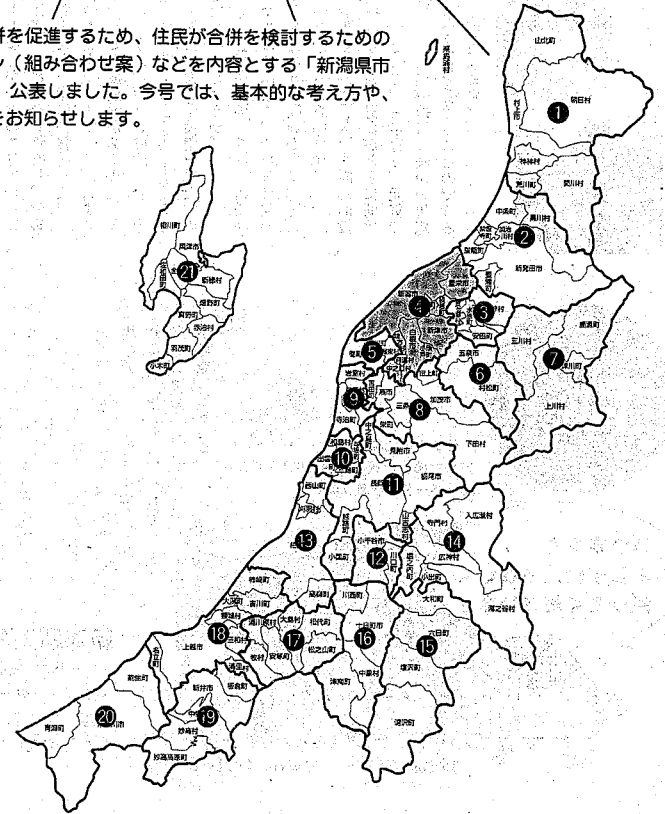
産業構造 (平成7年国勢調査から)

第2・3次産業人口比	95%
------------	-----

みんなで考えよう!



県では、自主的な市町村合併を促進するため、住民が合併を検討するための参考や目安となる合併パターン(組み合わせ案)などを内容とする「新潟県市町村合併促進要綱」を策定し、公表しました。今号では、基本的な考え方や、新津市を含む合併の素案などをお知らせします。



どうして今、合併なの？

● 地方分権が進むなか、住民に最も身近な自治体である市町村には、自立していくことが求められています。自らの判断と責任のもとに政策を立案し、安定した行政サービスを行っていくか

● 広がる住民の日常生活圏 交通・情報通信手段の発達や経済活動の活性化に伴って、通勤・通学や買い物、医療など、住民の日常生活の行動範囲は現在の市町村の区域を越えて、ま

ます拡大しています。このため市町村は、より広域的な観点から効率的で魅力的なまちづくりを行うことが求められています。

● 少子・高齢化の進行と人口の減少
少子・高齢化の進行や、それに伴う人口の減少は、地域の担い手の減少につながり、地域全体の活力低下とともに、福祉などの財政需要の増加や税収の減少など、財政の悪化も見込まれます。特に、小規模で財政力の弱い市町村にとっては、これから深刻な問題になってきます。

● 悪化する自治体の財政状況
国、地方とも財政状況は悪化しており、新潟県内の市町村でも財政力が弱い団体が多く、一段と厳しい財政状況にあります。こうした中、市町村が増加するさまざまな課題に対応していくためには、「行財政基盤の強化」が求められています。

● 多様化する住民ニーズ
住民ニーズの多様化や介護保険、環境問題、生涯学習、情報化などの新たな課題に対応するため、市町村には専門職の確保、企画立案能力を備えた職員養成などが求められています。

組み合わせ案の基本的な考え方

● 組み合わせ案では、三つの基本的な考え方により県内百一十市町村を十一の区域としています。新津市は、新潟市、白根市、小須戸町など十市町村の組み合わせ区域に入っています。

市町村の類型

● 組み合わせ案は、次の五つの類型で地域の性格づけがなされていて、新津市を含めた十市町村地域は、「政令指定都市移行型」となっています。

① 政令指定都市移行型 (人口50万人以上)
政令指定都市に移行することにより、高度な都市機能を集積し、県全体の発展の牽引役を目指す地域。

② 中核市・特別市移行型 (人口20~30万人程度)
中核市または特別市に移行することにより、自立性・拠点性の高い都市への発展を目指す地域。

③ 都市高度拡大型 (人口5~10万人程度)
核となる市と周辺地域が合併することにより、行政の一層の高度化、地域の活性化を図ることを目指す地域。

④ 市制移行型 (人口3~5万人程度)
町村が合併して市に移行することにより、権限を拡大し、自立性を高め、総合的行政運営を図ることを目指す地域。

⑤ 行財政基盤強化・効率化型 (人口1~2万人程度)
町村の合併によって行財政を基盤強化・効率化し、行政サ

今後の検討に向けて

市町村合併は、地域の主体的な取り組みのもとで進められるものです。市では、国・県と連携し市の財政状況、地域の課題、今後の見通しなどの情報の提供に努め、合併を含めた市の将来をどのようにするかを、市民の皆さんと一緒に検討を進めていきたいと考えています。

ビスの維持や充実を図ることを目指す地域。
※人口はおおむねの目安です。

市のホームページで、合併に関する情報を提供したり、皆さんの声をお寄せいただくコーナーを設置しました。ご利用ください。
<http://www.city.niitsuki.niigata.jp/>